

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 14日

上 場 会 社 名 杏林製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4560 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 東京都
 氏 名 宮下征佑 TEL (03) 3293 - 3420
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ～ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年 9月中間期	29,293 11.8	3,831 8.9	3,946 4.5
12年 9月中間期	26,210 -	3,518 -	3,778 -
13年 3月期	55,832	9,049	9,786

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	871 △ 11.5	15.14	-
12年 9月中間期	985 -	17.11	-
13年 3月期	2,951	51.27	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 68 百万円 12年 9月中間期 67 百万円 13年 3月期 195 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 57,563,260 株 12年 9月中間期 57,562,633 株 13年 3月期 57,561,812 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤12年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、12年9月中間期における対前年中間期増減率は記載して
 おりません。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	127,483	100,107	78.5	1,739.06
12年 9月中間期	119,249	98,522	82.6	1,711.55
13年 3月期	125,476	99,750	79.5	1,732.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 57,563,974 株 12年 9月中間期 57,563,024 株 13年 3月期 57,560,424 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	4,464	△ 13,469	△ 414	52,047
12年 9月中間期	3,327	△ 4,305	△ 441	59,985
13年 3月期	5,631	△ 4,682	△ 887	61,474

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	62,400	10,300	3,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 08 銭 (予想年間期中平均株式数による)

1. 企業集団の状況

当企業集団は、杏林製薬(株) (当社)、(株)杏文堂 (連結子会社)、(株)ビストナー (連結子会社)、Kyorin USA, Inc. (連結子会社)、ビストナー壱号投資事業有限責任組合 (連結子会社) 及び関係会社 5 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(医薬品事業)

当社及び関連会社である日清キョーリン製薬(株)が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。 医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

(その他の事業)

連結子会社である(株)杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等をおこなっており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

連結子会社である(株)ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザリーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

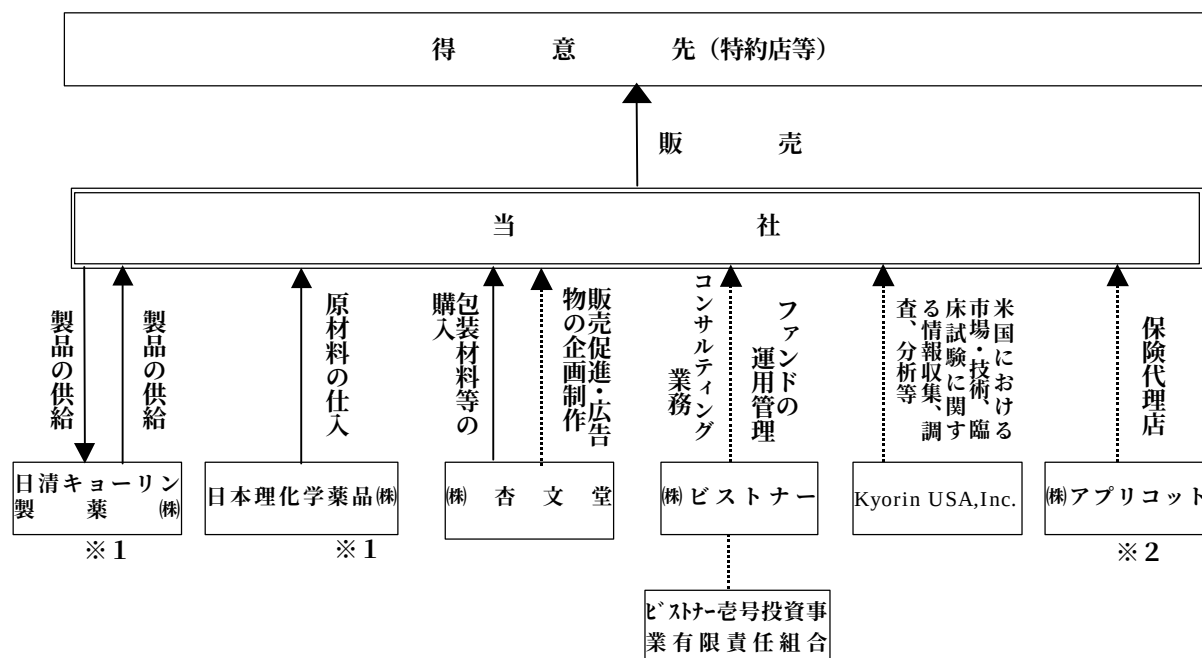
同じく連結子会社である Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

そのほか、その他の関係会社である(株)アプリコットは損害保険の代理業及び出版業を営んでおります。

(注) 当社と(株)アプリコットとの関係は当社が同社の関連会社に該当しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ

.....▶ その他

(注) 無印 連結子会社
 ※ 1 関連会社で持分法適用会社
 ※ 2 その他の関係会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行する」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・安定供給に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の向上を図りながら、株主の皆様に対して、安定した配当を実現することを基本方針の一つとしております。

内部留保金につきましては、将来に亘る企業体質の強化と事業展開に備えるとともに、今後の研究開発投資、設備投資、新規事業などの原資として、有効に活用していく予定であります。

3. 中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

近年、厳しい日本経済のもと、少子高齢化の進展するなかであって、医療保険制度の改革をはじめ、医療供給体制そのものが大きな転換期を迎えております。医薬品業界におきましては、医療費・薬剤費抑制策が推し進められ、さらに新薬開発コストは増大するなど、一段と厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

当社といたしましては、どのような時代であっても、世界の人々の健康に貢献する有用性の高い新薬を創出することが、健康貢献企業としての企業価値を創造することであると考えております。さらに21世紀への生き残りとなる飛躍のためには当社が「フランチャイズ領域において国際的な創薬力を有する新薬開発型企業」(新しい企業像)へと進化を遂げることが不可欠と考えております。これらの考えに基づき、今年度より中期経営計画「キョーリン MIC ー'05 計画」(平成13年～17年度)をスタートいたしました。

マーケティング (Marketing)、革新 (Innovation)、挑戦 (Challenge) をキーワードとする中期経営計画「キョーリン MIC ー'05 計画」は「進化と創造：新たな企業価値の創出」を基本方針として、

(1) 国際的な競争力のある創薬モデルの確立

(2) 創薬開発コストを生み出す効率経営

の基本戦略に取り組んでおります。国際的な競争力を持った創薬力の強化のため集中的な資源投資を行うと同時に、その創薬開発コストを生み出すため「事業の集中化」、「外部資源の有効活用」、「生産性の向上」に取り組み、効率経営システムを構築して、業績の向上に邁進する所存であります。

なお「キョーリン MIC ー'05 計画」の最終年度である平成17年度は

- ・R&D 費 : 150 億円
- ・売上高 : 1,000 億円
- ・経常利益率 : 25 %
- ・人 員 : 1,700 名
- ・一人当たり生産性: 約6,000 万円/年

を目標といたしております。

また環境面でも、当社の野木工場、岡谷工場は、環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を取得いたしております。今後も全社的に地球環境の保全に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献してまいります。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

アドバイザリーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンド案件の発掘と投資の実行、および投資をした会社への事業拡大支援活動に積極的に取り組み、成果の具現化を図ってまいります。

米国における市場・技術、臨床試験に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界的な経済の低迷を受けて、デフレ傾向の続く中厳しい状況で推移いたしました。医薬品業界は薬価改定は実施されなかったものの、市場の広がりが見込めない状況で推移しました。

このような状況下、当社は新たな創薬研究体制基盤の構築、大型新薬の上市成功に向けたF C（フランチイズカスタマー）戦略の強化、海外基盤の構築と積極的な事業展開、生産性の向上／ローコストオペレーションに取り組み、積極的な企業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間期の業績（連結ベース）は

売上高	292億93百万円（前年同期比	11.8%増）
経常利益	39億46百万円（前年同期比	4.5%増）
中間純利益	8億71百万円（前年同期比	11.5%減）

となりました。

販売の状況を見ますと、医療用医薬品では国内において呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するF C戦略に基づき、販売力の発揮に努めました結果、271億00百万円（前年同期比12.9%増）の売上を計上いたしました。主な製品の状況につきましては、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を上回る実績で堅調に推移いたしました。ニューキノロン系合成抗菌剤「バクシダール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アブレース」は前年比マイナスの実績となりました。新商品といたしましては、8月にロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス錠」を発売。順調な立ち上がりで、今中間期は17億円の実績計上をいたしました。

海外ではニューキノロン系合成抗菌剤「ガチフロキサシン」の原末輸出が続伸し、トータルの海外売上は59億84百万円（前年同期比66.7%増）となり、業績に大きく寄与いたしました。

一般用医薬品等では哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」を中心として15億95百万円（前年同期比1.1%減）の売上高を計上いたしました。

なお、販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、売上高5億97百万円（前年同期比1.2%増）の実績となりました。

利益面では、昨年度に引き続き、特別損失に退職給付会計基準導入に伴う会計基準変更時差異として15億90百万円、また投資有価証券評価損として3億5百万円を計上しております。その結果、当連結中間純利益は8億71百万円となりました。

研究開発面では、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に重点化し、効率的に資源を投入いたしました。また昨年設立いたしました杏林スコットランド研究所との共同研究も順調に推移しております。海外においては導出先企業を通じてニューキノロン系合成抗菌剤「ガチフロキサシン」（アメリカでは発売済み）、「ガチフロキサシン点眼液」、糖尿病治療剤「KRP-297」の開発が順調に進展しております。

生産面では、98年4月から操業を休止しておりました能代工場の再稼動（ガチフロキサシンの原末生産）に向けた再設備化が終了いたしました。また新たな製造管理システムを導入し、一層の生産効率化を進めました。

当期の新たな事業展開としては、本年4月より米国現地法人Kyorin USA, Inc. が業務を開始し、米国における当社のビジネスチャンスの拡大に向けて活動を展開しております。さらに次の海外拠点として、欧州における現地法人設立に向けた検討をスタートさせました。

なお、当期の配当（当社）につきましては、平成13年9月30日現在の株主の皆様に対して、1

株につき、7円50銭をお支払いさせていただきます。

2. 通期の業績見通し

平成14年度の医療制度の抜本的な改革に向けて種々の検討がなされており、医療費・薬剤費の抑制策は更に強まる様相を呈しています。また来年4月の薬価改定を控えて環境の厳しさは更に強まるものと予想されます

このような中、当社は経営計画に基づき、重点研究領域である感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患への効率的に資源を投入など、創薬力の強化を推し進めてまいります。さらに販売面では引き続き呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科の3科に重点化し、実績の伸長に向けて一層の注力をしてまいります。

通期の業績（連結ベース）は

売上高	624億円	（前年同期比 11.8%増）
（海外売上における為替レートは1US\$118円を想定し、計画をいたしております）		
経常利益	103億円	（前年同期比 5.3%増）
当期純利益	32億円	（前年同期比 8.4%増）

を見込んでおります。

今期は、MR人員の増強、新薬上市に向けたプレマーケティングの展開などに伴う経費の発生を見込んでおります。

設備投資につきましては、新製品の製造設備化など、23億円を計画しています。

退職給付債務につきましては、平成13年3月期より、毎年31億81百万円ずつ3年間で償却をする計画となっております。

配当（当社）につきましては本年11月20日付をもって額面普通株式1株を1.5株に分割いたしますので、期末配当を5円とし、中間配当の7円50銭と合わせて、年間12円50銭とする予定であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1.現 金 及 び 預 金	60,909		58,421		58,629	
2.受 取 手 形 及 び 売 掛 金	19,123		17,226		21,086	
3.有 価 証 券	3,469		4,002		4,101	
4.棚 卸 資 産	8,230		6,542		6,947	
5.繰 延 税 金 資 産	1,091		1,074		1,235	
6.そ の 他	1,633		1,834		1,492	
貸 倒 引 当 金	△49		△71		△85	
流 動 資 産 合 計	94,408	74.1	89,029	74.7	93,407	74.4
II 固 定 資 産						
1.有 形 固 定 資 産						
(1)建 物 及 び 構 築 物	8,120		7,980		7,853	
(2)そ の 他	5,767		5,327		5,953	
有 形 固 定 資 産 合 計	13,887		13,308		13,806	
2.無 形 固 定 資 産						
(1)商 標 権	5,720		6,547		6,133	
(2)そ の 他	1,300		981		1,222	
無 形 固 定 資 産 合 計	7,020		7,528		7,356	
3.投 資 そ の 他 の 資 産						
(1)投 資 有 価 証 券	5,679		5,016		5,676	
(2)繰 延 税 金 資 産	4,665		2,605		3,542	
(3)そ の 他	1,858		1,794		1,724	
貸 倒 引 当 金	△37		△33		△36	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,166		9,382		10,906	
固 定 資 産 合 計	33,074	25.9	30,219	25.3	32,069	25.6
資 産 合 計	127,483	100.0	119,249	100.0	125,476	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1.支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,306		4,679		5,571	
2.未 払 法 人 税 等	2,082		1,941		3,023	
3.賞 与 引 当 金	2,274		2,185		2,214	
4.返 品 調 整 引 当 金	19		18		25	
5.そ の 他	4,345		3,703		4,708	
流 動 負 債 合 計	15,028	11.8	12,528	10.5	15,543	12.4
II 固 定 負 債						
1.退 職 給 付 引 当 金	11,935		7,803		9,782	
2.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	342		300		320	
3.そ の 他	70		95		79	
固 定 負 債 合 計	12,347	9.7	8,198	6.9	10,182	8.1
負 債 合 計	27,376	21.5	20,727	17.4	25,725	20.5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	3,623	2.8	3,623	3.0	3,623	2.9
II 資 本 準 備 金	1,642	1.3	1,642	1.4	1,642	1.3
III 連 結 剰 余 金	95,051	74.6	93,121	78.1	94,655	75.4
IV その他有価証券評価差額金	△219	△0.2	138	0.1	△159	△0.1
V 為替換算調整勘定	9	0.0	—	—	4	0.0
	100,108	78.5	98,526	82.6	99,767	79.5
VI 自 己 株 式	0	△0.0	△4	△0.0	△17	△0.0
資 本 合 計	100,107	78.5	98,522	82.6	99,750	79.5
負債、少数株主持分及び資本合計	127,483	100.0	119,249	100.0	125,476	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (13. 4. 1 ~ 13. 9.30)			前中間連結会計期間 (12. 4. 1 ~ 12. 9.30)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (12. 4. 1 ~ 13. 3.31)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		29,293	100.0		26,210	100.0		55,832	100.0
II 売 上 原 価		9,619	32.8		8,680	33.1		17,967	32.2
売 上 総 利 益		19,673	67.2		17,530	66.9		37,865	67.8
返品調整引当金戻入額		25	0.1		17	0.1		17	0.0
返品調整引当金繰入額		19	0.1		18	0.1		25	0.0
差 引 売 上 総 利 益		19,679	67.2		17,529	66.9		37,858	67.8
III 販売費及び一般管理費		15,847	54.1		14,010	53.5		28,808	51.6
営 業 利 益		3,831	13.1		3,518	13.4		9,049	16.2
IV 営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	53			107			255		
2. 受 取 配 当 金	9			8			13		
3. 有 価 証 券 売 却 益	3			0			2		
4. 受 取 家 賃 地 代	52			56			109		
5. 持分法による投資利益	68			67			195		
6. そ の 他	26	214	0.7	101	342	1.3	316	893	1.6
V 営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	8			17			36		
2. 有 価 証 券 売 却 損	2			12			15		
3. 為 替 差 損	20			-			-		
4. そ の 他	68	98	0.3	53	83	0.3	105	157	0.3
経 常 利 益		3,946	13.5		3,778	14.4		9,786	17.5
VI 特 別 利 益									
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	36			19			5		
2. 固 定 資 産 売 却 益	-	36	0.1	-	19	0.1	24	29	0.1
VII 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	74			62			121		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	305			-			20		
3. 退職給付会計基準変更時差異	1,590			1,590			3,181		
4. そ の 他	5	1,976	6.7	67	1,721	6.6	111	3,435	6.2
税金等調整前中間(当期)純利益		2,007	6.9		2,076	7.9		6,380	11.4
法人税、住民税及び事業税	2,058			1,954			5,173		
法 人 税 等 調 整 額	△922	1,135	3.9	△862	1,091	4.2	△1,744	3,429	6.1
中 間 (当 期) 純 利 益		871	3.0		985	3.8		2,951	5.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (13. 4. 1～13. 9.30)		前中間連結会計期間 (12. 4. 1～12. 9.30)		前連結会計年度 (12. 4. 1～13. 3.31)	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		94,655		92,606		92,606
II 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	431		431		863	
2. 役 員 賞 与	44	476	38	470	38	902
III 中間(当期)純利益		871		985		2,951
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		95,051		93,121		94,655

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (13.4. 1～13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4. 1～12.9.30)	前連結会計年度 (12.4. 1～13.3.31)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,007	2,076	6,380
減価償却費	1,520	1,314	2,735
貸倒引当金の増(減)額	△36	13	30
賞与引当金の増(減)額	60	115	144
返品調整引当金の増(減)額	△5	1	7
退職給与引当金の減少額	-	△5,834	△5,834
退職給付引当金の増加額	2,152	7,803	9,782
役員退職慰労引当金の増加額	21	20	41
持分法による投資利益	△68	△67	△195
受取利息及び受取配当金	△63	△115	△269
支払利息	8	17	36
為替差益(損)	17	△2	△15
有形固定資産売却益	-	-	△24
固定資産の除却売却損	74	62	121
有価証券の売却益	△3	△0	△2
有価証券の売却損	2	12	15
投資有価証券の評価損	305	27	20
会員権の評価損	-	7	7
売上債権の減(増)額	1,963	1,015	△2,844
棚卸資産の増(減)額	△1,283	△84	△490
仕入債務の増加額	729	178	1,061
その他流動資産の増(減)額	△209	△513	△243
その他流動負債の増(減)額	330	348	291
その他固定負債の減(増)額	△9	△0	△16
未払消費税等の減(増)額	△70	△327	△399
役員賞与の支払	△44	△38	△38
小計	7,401	6,032	10,304
利息及び配当金の受取額	71	91	280
利息の支払額	△7	△17	△37
法人税等の支払額	△2,999	△2,778	△4,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,466	3,327	5,631
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△14,190	△130	△290
定期預金の解約による収入	3,500	100	250
有価証券の取得による支出	△700	△998	△800
有価証券の売却(償還)による収入	300	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,621	△1,451	△1,850
有形固定資産の売却による収入	2	0	133
無形固定資産の取得による支出	△285	△733	△1,077
投資有価証券の取得による支出	△344	△716	△1,860
投資有価証券の売却(償還)による収入	-	-	100
貸付けによる支出	△110	△223	△528
貸付金の回収による収入	91	248	696
出資金の払込による支出	△25	-	△30
その他投資等の増加額	△91	△426	△435
その他投資等の減少額	2	25	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,472	△4,305	△4,682
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	△1,600	△1,600	△3,200
短期借入金の借入による収入	1,600	1,600	3,200
自己株式の取得・売却による支出(収入)	17	△10	△23
配当金の支払額	△431	△431	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△441	△887
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	8	16
V. 現金及び現金同等物の増加額	△9,427	△1,410	78
VI. 現金及び現金同等物期首残高	61,474	61,395	61,395
VII. 現金及び現金同等物期末残高	52,047	59,985	61,474

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社	……………	4社
会社名	:	(株)杏文堂、(株)ビストナー、Kyorin USA,Inc.、ビストナー壱号投資事業有限責任組合
非連結子会社	……………	なし

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

日清キョーリン製薬(株)、日本理化学薬品(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社2社は、中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、(株) 杏文堂の中間決算日は8月31日、(株) ビストナーの中間決算日は6月30日、Kyorin USA,Inc.の中間決算日は6月30日、ビストナー壱号投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券で時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法

商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) …………… 総平均法による低価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)
については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

無形固定資産 …………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 当中間連結会計期間末における売掛債権等の貸倒れによる損失
に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収
不能見込額を計上しております。

賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
返品調整引当金	……………	当中間連結会計期間中の売上の販売製商品が当中間連結会計期間末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当中間連結会計期間末日の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（9,543百万円）については、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	……………	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の総額を引当てております。

（５）重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（６）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 税抜き方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,342 百万円	24,255 百万円	24,819 百万円
2. 担保に供している資産			
取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。			
現金及び預金	10 百万円	10 百万円	10 百万円
投資有価証券	18 百万円	35 百万円	28 百万円
3. 保証債務残高			
従業員の金融機関借入に対する債務保証	29 百万円	49 百万円	38 百万円
4. 自己株式の数	190 株	1,140 株	3,740 株
5. 中間連結会計期間（連結会計年度）末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末満期手形が、中間連結会計期間末残高と連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形	112 百万円	2 百万円	5 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。			
給料・諸手当	3,342 百万円	3,202 百万円	7,743 百万円
賞与引当金繰入額	1,513 百万円	1,440 百万円	1,463 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円	20 百万円	41 百万円
研究費	2,954 百万円	2,795 百万円	6,191 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	2,954 百万円	2,795 百万円	6,191 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	60,909 百万円	58,421 百万円	58,629 百万円
有価証券勘定	3,469 百万円	4,002 百万円	4,101 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,840 百万円	△140 百万円	△150 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,491 百万円	△2,298 百万円	△1,106 百万円
現金及び現金同等物	52,047 百万円	59,985 百万円	61,474 百万円

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間(前中間)連結会計期間において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間(前中間)連結会計期間において、本邦の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日）			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
I 海外売上高	5,615	249	120	5,984
II 連結売上高				29,293
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2%	0.8%	0.4%	20.4%

	前中間連結会計期間（自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日）			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
I 海外売上高	3,146	254	188	3,589
II 連結売上高				26,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.0%	1.0%	0.7%	13.7%

	前連結会計年度（自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日）			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
I 海外売上高	7,669	670	306	8,646
II 連結売上高				55,832
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.7%	1.2%	0.6%	15.5%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1)米 州……………アメリカ
 (2)欧 州……………ドイツ、スイス、イタリア
 (3)アジア・中近東……………台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

② リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
有形固定資産 その他	百万円 2,429	百万円 1,212	百万円 1,216	百万円 1,946	百万円 788	百万円 1,157	百万円 2,337	百万円 1,002	百万円 1,335
合 計	2,429	1,212	1,216	1,946	788	1,157	2,337	1,002	1,335

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	410 百万円	370 百万円	433 百万円
1 年 超	805 百万円	787 百万円	901 百万円
合 計	1,216 百万円	1,157 百万円	1,335 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	233 百万円	171 百万円	393 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	233 百万円	171 百万円	393 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成13年9月30日現在			平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	1,642	1,296	△ 345	1,960	2,173	212	1,940	1,694	△ 245
(2) 債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	2,991	2,929	△ 61	1,900	1,898	△ 1	2,591	2,562	△ 28
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,633	4,226	△ 407	3,860	4,071	△ 210	4,531	4,257	△ 274

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
非上場株式	633	854	297
その他	3,367	4,092	4,385

④ デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日）

前中間連結会計期間（自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日）

前連結会計年度 （自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日）

当社グループ(当社および当社の連結子会社)はデリバティブ取引は、
全く行っておりませんので該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産と商品仕入の状況

前連結会計年度及び当中間(前中間)連結会計期間において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績及び商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

①生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分			当中間連結会計期間 (13.4. 1 ～ 13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4. 1 ～ 12.9.30)	前連結会計年度 (12.4. 1 ～ 13.3.31)
医 薬 品 事 業	医 療 用 薬 品	循環器系及び呼吸器系薬剤	16,244	11,102	23,885
		消化器系薬剤	2,487	2,669	5,369
		ビタミン剤	17	24	59
		抗生物質及び化学療法剤	7,519	7,264	14,769
		その他	1,800	1,627	3,281
	品 小計	28,071	22,688	47,366	
	その他	1,375	1,167	2,552	
	医薬品事業計		29,446	23,856	49,918
販売促進・広告の企画制作			-	-	-
合 計			29,446	23,856	49,918

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

②商品仕入実績

(単位：百万円)

期 別 区 分			当中間連結会計期間 (13.4. 1 ～ 13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4. 1 ～ 12.9.30)	前連結会計年度 (12.4. 1 ～ 13.3.31)
医 薬 品 事 業	医 療 用 薬 品	循環器系及び呼吸器系薬剤	168	91	205
		消化器系薬剤	1,093	908	1,906
		ビタミン剤	753	729	1,533
		抗生物質及び化学療法剤	85	126	290
		その他	244	117	272
	品 小計		2,344	1,973	4,208
	その他		253	131	385
	医薬品事業計		2,598	2,104	4,594
販売促進・広告の企画制作			507	514	972
合 計			3,105	2,619	5,566

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

前連結会計年度及び当中間(前中間)連結会計期間において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

①販売実績

(単位：百万円、%)

期 別 区 分			当中間連結会計期間 (13.4. 1 ～ 13.9.30)		前中間連結会計期間 (12.4. 1 ～ 12.9.30)		前連結会計年度 (12.4. 1 ～ 13.3.31)	
			販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比
医 薬 品 事 業	医 療 用 薬 品	循環器系及び呼吸器系薬剤	12,123	41.4	10,357	39.5	22,458	40.2
		消化器系薬剤	3,981	13.6	4,003	15.3	7,977	14.3
		ビタミン剤	1,735	5.9	1,815	6.9	3,591	6.4
		抗生物質及び化学療法剤	7,172	24.5	5,549	21.2	12,991	23.3
		その他	2,087	7.1	2,282	8.7	4,486	8.0
	品 小計		27,100	92.5	24,008	91.6	51,504	92.2
	その他		1,595	5.5	1,612	6.1	3,166	5.7
	医薬品事業計		28,695	98.0	25,620	97.7	54,671	97.9
販売促進・広告の企画制作			597	2.0	589	2.3	1,161	2.1
合 計			29,293	100.0	26,210	100.0	55,832	100.0